

国際平和拠点ひろしま構想推進計画 (計画期間：2022～2024 年度)

平和推進プロジェクトチーム
令和4年4月

1 推進計画

広島県は、国内外の有識者で構成する国際平和拠点ひろしま構想策定委員会から、平成23年10月に「国際平和拠点ひろしま構想」の提言を受けた。この構想は、人類史上初の原子爆弾により破壊され、その廃墟から復興した広島に託された使命と役割を示したものである。

構想で提言された広島に託された役割

- ① 核兵器廃絶のロードマップへの支援、
- ② 核テロの脅威の削減、
- ③ 平和な国際社会構築のための人材育成、
- ④ 核軍縮と平和構築のための研究集積、
- ⑤ 持続可能な平和支援メカニズムの構築

広島県では、国際平和拠点ひろしま構想推進委員会を設置し、広島市や関係団体等と連携し、構想の具体化に取り組んでいるところであり、平成24年度に、構想による取組の方向性を示すものとして、ガイドラインを策定し、平成25年度には、ガイドラインに基づき、当面の取組を具体化する計画として、「国際平和拠点ひろしま構想推進計画」を策定し、以降、3年ごとに取組を具体化する計画を策定してきた。

今回、平成31（令和元）年度策定計画（平成31（令和元）年度～令和3年度）が終了することから、国際平和拠点ひろしま構想推進委員会での意見を参考にしつつ、令和4年度以降3か年の取組の計画を策定する。今後、取組の進捗状況を踏まえ、必要に応じ適時見直しを行うこととする。

■ 広島に託された2つのシンボル性

★ 人類史上初の原子爆弾による破壊を経験した地としての「核兵器廃絶への信念」

【広島に託された強み】

- ・ 人類史上初の被爆体験とその実相を示すことによる「核兵器廃絶への信念」の共有

★ 原子爆弾による廃墟から復興した地としての「復興への確信と未来への希望」

【広島に託された強み】

- ・ 廃墟からの復興経験と今の広島に託された姿を示すことによる「復興への確信と未来への希望」の共有と、その復興プロセスや原爆被爆者医療を通じた知見の蓄積

2 これまでの取組と核兵器のない平和な国際社会の実現に向けて

広島は、核兵器のない平和な世界の実現は、広島の使命であると認識し、「国際平和拠点ひろしま構想」に基づき、その実現に向けて、核兵器廃絶と復興・平和構築のための取組を包括的に進めている。

核兵器廃絶に向けては、これまで、各界指導者の被爆地訪問が実現するよう、NPT運用検討会議などの機会を捉えて、広島訪問を働きかけてきた。オバマ大統領の米国現職大統領としての初めての被爆地訪問、ローマ教皇の38年ぶりの被爆地訪問は核兵器廃絶に対する国際的な機運を大きく高める契機となった。

さらに、東京オリンピックを契機とした令和3年7月の国際オリンピック委員会会長による被爆地訪問は、世界中のすべての人々に、改めて被爆地訪問の意義を発信する機会となった。加えて、現在、2023年のG7広島開催を目指して、誘致活動に取り組んでいる。

また、世界的な研究機関と連携協定を締結し、共同研究を実施するとともに、核軍縮研究国際ネットワーク会議を立ち上げ、核抑止に頼らない新たな安全保障政策づくりを進めている。

加えて、各国の核軍縮・不拡散の取組状況をまとめた「ひろしまレポート」を作成・公表し、著名人からの推薦メッセージや一般向け小冊子を発刊するなどの充実を図るとともに、東アジア地域の核軍縮に焦点を当てた多国間協議の場である「ひろしまラウンドテーブル」を継続的に開催し、令和元年には、昨今の核兵器を巡る厳しい国際情勢を受けて、緊急アピールを発出し、内外の注目を集めた。

復興・平和構築のための取組では、次代の国際平和貢献人材を育成するため、高校生を対象に、核軍縮や紛争解決等の国際的課題の学びを深める「グローバル未来塾inひろしま」や、海外及び県内外の高校生等が国際平和について議論し、平和のメッセージを発信する「ひろしまジュニア国際フォーラム」を開催している。

また、講義追加や英語版開設などによりオンライン平和学習講座を充実させたほか、新たに、国際NGO・ICANと人材育成にかかる連携協定を締結し、外交、国連、国際NGOの分野で、核兵器廃絶と国際平和構築に具体的に貢献するグローバルリーダーの育成を目指す「広島－ICANアカデミー」を実施している。

持続可能な平和支援メカニズムの構築に向けた取組では、ビジネスと平和構築のあり方との関係を多面的に議論するとともに、核兵器のない平和な世界の実現に向けた効果的な発信と国際世論の喚起にむけ、「世界平和経済人会議ひろしま」を開催し、民主的で自由なビジネスの前提条件となる「積極的平和」の実現のため、新たな行動を始めることを宣言する「広島宣言」を発表した。

被爆・終戦75周年事業として、前述の「世界平和経済人会議ひろしま」や「国際平和のための対話イベント「UN75 in Hiroshima」」等を実施し、核兵器廃絶に向けた機運を高め、賛同者の拡大を推進した。また、核兵器のない平和な世界の実現に向けた取組を強化するための新たな提案である「ひろしまイニシアティブ」の策定を進め、

骨子を発表し、ひろしまイニシアティブの推進主体として「へいわ創造機構ひろしま(HOPe)」を設立した。さらに、平和の情報を世界に発信する「国際平和拠点ひろしまウェブサイト」を開設し、情報発信に積極的に取り組んでいる。

核兵器禁止条約が令和3年1月に発効し、令和4年には第1回締約国会議の開催が予定されるなど、核兵器廃絶に向けた国際世論が高まっている。

一方で、核保有国は核抑止への依存を深め、核戦力の近代化を進めるなど、核兵器国と非核兵器国の溝が一段と高まり、核兵器を巡る世界情勢は、依然、危機的な状況と言わざるを得ないことに加え、新型コロナウイルス感染症により、NPT運用検討会議等の国際会議の開催も延期を余儀なくされている。

こうした、核兵器廃絶を巡る厳しい情勢の中で、核兵器廃絶に向けたより確かな動きを作り出していくためには、人類史上初の被爆地である広島が有する道義的権威としての影響を発揮し、世界に核兵器廃絶に向けたインパクトを与えることが必要である。

また、被爆者が高齢化する中、核兵器廃絶のメッセージの継続的発信を行うためには、次代を担う若者の果たす役割が重要であり、世界中の様々な舞台で、その活動の中心を担うことのできる次世代人材の育成を強化するとともに、共感の輪を広げていくことが必要である。

さらに、核兵器のない平和な世界を構築していくための取組は、10年、20年という息の長いものであり、広島を基点として、国、県民・市民、企業、NGOなど、世界から賛同者を拡大していくとともに、平和に関する資源が、国内外から、広島へ持続的に集積され、継続的な取組を可能とする仕組みづくりが必要である。

■ 安心 誇り 挑戦 ひろしまビジョンに掲げる「目指す姿」と「目標」

(目指す姿)

- 核兵器の存在を前提としない、新たな安全保障政策に基づく多国間枠組みに、核兵器国を含む全ての国の合意、参加を得て、核兵器廃絶の実現に向けた具体的な道筋が明らかになっています。
- 広島で平和を学んだ将来を担う若い世代が、戦争で傷ついた地域の復興を支える取組に参画するなど、様々な形で平和を希求する活動に持続的に関わることで、世界中に共感の輪が広がり、国際社会に影響を与え、安心して暮らせる平和な世界の実現に貢献しています。
- 賛同者の拡大に伴い、平和に関する人材、知識・情報、資金などの資源が、国内外から、広島へ持続的に集積され、広島が、平和に関する諸課題を解決に導く国際平和拠点として世界中から認知され、平和への期待が集う場所としての役割を発揮しています。

(指標) 核兵器廃絶に向けた国際的な合意形成

(令和12年度の目標値) 多国間枠組みに核兵器国を含む全ての国が参加

■ 本推進計画(2022年度～2024年度)で定める目標

核兵器廃絶に向けた国際的な合意形成を目指し、国際環境・体制を確立する。

3 ひろしまイニシアティブ

被爆 75 年を契機とし、核兵器のない平和な世界の実現に向けた取組を強化するための新たな提案である「ひろしまイニシアティブ」を推進する。

■ 骨子

核兵器廃絶に向けた新たな提案を策定・推進することで、核兵器廃絶実現に向けた決意を改めて示し、核兵器のない平和な世界の実現に具体的に貢献するため、次の 4 点を柱として、核兵器廃絶のための世界的な行動をすべての国、国際機関、市民社会に改めて呼びかける。

1. 国連における核兵器廃絶目標の合意
2. 核兵器を拒否する世界的規範の強化
3. 核軍縮の促進と核兵器に依存しない安全保障の探求
4. 協働のためのプラットフォームの構築

4 行動の方向

1 核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成

核兵器廃絶に向けて、「核軍縮研究国際ネットワーク会議」を中心として、世界的な平和研究機関等と連携し、核抑止に替わる新たな安全保障政策づくりを進め、その政策についての各国の賛同を得ることにより、核兵器のない平和な世界の実現に向けた多国間枠組みの形成を図る。

(1) 核抑止に替わる新たな安全保障政策づくり

【目指す姿】

国際社会において、核兵器廃絶に向けた具体的なプロセスの安全保障上の理論的な裏付けが確立されている。

【主な方向性①】

○ 核抑止に替わる新たな安全保障に向けた提言の作成

「核軍縮研究国際ネットワーク会議」を中心として、ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) や国連軍縮研究所 (UNIDIR), 王立国際問題研究所 (Chatham House) などの世界的な平和研究機関等と連携し、核抑止に替わる新たな安全保障を含む政策提言づくりを進める。

【今後の主な取組①】

○ 政策提言（案）の作成

理論的裏付けを強化するため、共同研究の成果と新たな安全保障アプローチを基に、核抑止に替わる安全保障に向けた提言（案）を作成（2022～2024年度）

○ 核抑止に替わる新たな安全保障アプローチに関する研究の実施

政策提言の中心となる核抑止に替わる新たな安全保障理論の構築のため、核抑止論の再評価及び移行アプローチ等に関する具体的な研究を継続（2022～2024年度）

○ 各国の核軍縮等の取組状況を調査・分析・評価する「ひろしまレポート」の充実

・NPT等の議論を受けた評価項目の検討（2022～2024年度）

・国際機関や大学・研究機関, NGO等との連携（2022～2024年度）

・各国の政府関係者や国際世論形成に影響力を持つ者・団体等へのレポートの配付等による普及促進（2022～2024年度）

・平易な記述で解説した小冊子の継続的改善と利用促進（2022～2024年度）

○ 核軍縮等をテーマとした非政府レベル（トラックⅡ）での多国間協議の場「ひろしまラウンドテーブル」の開催

・テーマに応じて分科会等を設置するなど, NPT運用検討会議などに向けた提言を作成（2022～2024年度）

【主な方向性②】

○ 新たな安全保障政策に向けた提言の国際社会への発信

国際会議等の場を通じて積極的に発信し, 国際社会や各界において, 議論を巻き起こす。

【今後の主な取組②】

○ 国際社会への浸透

NPT運用検討会議や核兵器禁止条約締約国会議などの場を活用して, 研究成

果や政策提言（案）について発信（2022～2024年度）

○ 県内・国内への浸透

国連と連携した対話イベント等の HOPe 主催イベントでの発信（2022～2024年度）

(2) 国際的な合意形成を目指した多国間枠組みづくり

【目指す姿】

核兵器廃絶に向けた国際的な合意形成を目指した多国間枠組みの形成に向けて、各国の賛同を得ている。

【主な方向性①】

○ 国連加盟国への働きかけ

多国間枠組みづくりの中心となる政府レベルでの交渉主体を形成し、国連加盟国へ働きかける。

【今後の主な取組①】

○ フレンズ会合の設置

核兵器廃絶に熱心な国連加盟国に参加を呼び掛け、政府レベル交渉を行う主体（フレンズ会合）を立ち上げ、フレンズ会合を中心とした働きかけを開始（2022～2024年度）

【主な方向性②】

○ 安全保障政策の転換に向けた人材育成

- ・核抑止を前提とする安全保障政策の転換に貢献する人材を育成し、政府の安全保障部門等に輩出する。
- ・広報や参加者派遣に協力してもらえる団体・機関を開拓し、人材育成事業への参加者の多様性を拡大する。

【今後の主な取組②】

○ 若手研究者や実務家等の広島招聘

将来、国家の安全保障分野の中心となる世代の研究者や実務家を広島に招聘し、被爆の実相に触れ、平和について学習する取組を実施（2022～2024年度）

○ 「広島-ICAN アカデミー」への多様な参加者確保

- ・多様な参加者が確保できるようプロモーションを実施（2022～2024年度）
- ・核兵器国政府に近い安全保障を専門とする団体等と連携したプログラムを開発、実施（2022～2024年度）

○ 既存講座の充実

「グローバル未来塾 in ひろしま」「ひろしまジュニア国際フォーラム」等の更なる充実と参加者の拡大（2022～2024年度）

2 平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ

市民社会における多様な主体と連携・協働し、平和の取組への賛同者を拡大していくことで、核兵器廃絶を目指す合意形成に向けた国際的な機運を高める。

(1) 賛同者の拡大と人材育成

【目指す姿】

核兵器問題について活動している世界中のグループやプロジェクトと連携し、賛同者が拡大している。

【主な方向性①】

- ひろしまイニシアティブ実現に向けた提言案の作成
国際社会で賛同者を拡大するため、提言案を作成

【今後の主な取組①】

- 背景理論の充実及び発信
提言に盛り込む核軍縮と SDGs をつなぐ背景理論を構築していくとともに、国際社会に向けて発信（2022～2024 年度）

【主な方向性②】

- 核兵器廃絶に取り組む NGO・NPO との連携
核兵器問題について活動している世界中のグループやプロジェクトと連携し、ネットワーク化を行う。

【今後の主な取組②】

- 市民社会側から働きかけを行う主体の立ち上げ
核兵器問題について活動しているグループや様々な国際的な課題解決に取り組むグループ等が参画するイシューグループを立ち上げ、国際社会への働きかけ開始するとともに、政府レベルの交渉を支援（2022～2024 年度）

【主な方向性③】

- 賛同者拡大に向けた関心者の拡大
広報活動の拡大やオンラインを活用することで、より多くの国際平和人材の育成を継続するとともに、参加しやすい環境の整備により、平和活動に関心の低い次世代人材の取り込みを進める。

【今後の主な取組③】

- 関心者の拡大
 - ・若い世代に軸足をおいたデジタル技術を活用したプログラムの構築を検討（2022～2024 年度）
 - ・ひろしまラウンドテーブルを活用したひろしまレクチャーの開催（2022～2024 年度）
- 新規プログラムの企画・実施
グローバル被爆者リソースライブラリーの設立等の検討（2022～2024 年度）

(2) 多様な主体との連携

【目指す姿】

社会的諸課題の解決に取り組む多様な主体との連携が広がり、国際社会への働きかけが強化されている。

【主な方向性①】

- 社会的諸課題に取り組む多様な主体との連携
国連ハイレベル政治フォーラムやCOPなどの様々な国際会議の機会を捉えて、気候変動やパンデミック等、様々な国際的な課題解決に取り組むグループと連携する。

【今後の主な取組①】

- 市民社会側から働きかけを行う主体の立ち上げ
核兵器問題について活動しているグループや様々な国際的な課題解決に取り組むグループ等が参画するイシューグループを立ち上げ、国際社会への働きかけを開始するとともに、政府レベルの交渉を支援（2022～2024年度）

【主な方向性②】

- 世界的な影響力のある者との連携
強い発信力を持つ者から平和の取組を発信することにより賛同を拡大する。

【今後の主な取組②】

- アンバサダー活動による発信力の強化
平和大使（アンバサダー）によるコラボイベントや国際会議への参加を通じて、若者や関連する各種団体における賛同者を拡大（2022～2024年度）
- 国際的な団体と連携したキャンペーンの実施
未来へのおりづるキャンペーン等を実施し、賛同者を拡大（2022～2024年度）

(3) 広島からの核兵器廃絶メッセージの継続的発信

【目指す姿】

各界のリーダーをはじめとする世界の多くの人々に核兵器廃絶への信念を共有してもらい、核兵器廃絶の国際世論が高まっている。（広島市を中心とした取組）

【主な方向性】

- 被爆の実相の伝承と核兵器廃絶の訴え
核兵器が使用されれば、熱線、爆風、放射線により、実際にどのように甚大で悲惨な状況が引き起こされるのかという被爆の実相について、各国・各界のリーダーに具体的な認識を深めてもらい、核兵器に対する強い否定の意識形成を図る。また、一般の人々にも同様の意識を持ってもらうことで国際世論を喚起し、核兵器廃絶への実際の行動を促進する。

【今後の主な取組】

- 被爆の実相の伝承と核兵器廃絶の訴えの継続（2022～2024年度）
広島で開催される国際賢人会議等の国際会議開催の機会を活用し、核兵器廃絶に向けた認識を共有（2022～2024年度）
- 各国の政府関係者・機関や国際世論形成に影響力を持つ者・団体等による広島訪問の推進
政治指導者や各界のリーダー等の来日の機会を捉えた広島訪問実現への働きかけの強化（2022～2024年度）
- 国際会議の広島開催誘致
 - ・ 平和に関する国際会議等の誘致を促進（2022～2024年度）
 - ・ 各国首脳が出席する国際会議であるG7サミットの誘致・開催（2023年度）

3 広島が有する経験や資源を生かした復興・平和の構築

原子爆弾による徹底した破壊から復興を成し遂げた経験や平和と希望のシンボル性を活かして、ユニタール（国連訓練調査研究所）広島事務所やJICA（国際協力機構）中国センター、ひろしま国際センターなどの国際的な人材育成機関、また、県内教育機関との連携により、世界の人々へ、広く、復興・平和構築について学ぶ機会を提供するなど、紛争終結地域や開発途上国の発展に貢献する。

(1) 復興・平和構築人材の育成強化

【目指す姿】

広島での復興・平和構築の知見を学んだ人材が紛争終結国や開発途上国の発展に貢献している。

【主な方向性①】

- 県内の人材育成機関・教育機関との連携
人材育成プログラムのさらなる充実と新規プログラムの実施により参加者を拡大する。

【今後の主な取組①】

- ユニタール・JICAとの連携
ユニタールやJICAによる平和構築事業等に、ひろしま復興プロセス研究の成果を活用するとともに、新たなコース・セミナーの設置を働きかけるなど人材育成コースの充実・拡充（2022～2024年度）
- 県内大学等との連携と既存講座の充実
 - ・県内関係機関等（県内大学、研究機関、国際機関等）における広島の復興・平和構築研究事業成果（報告書、小冊子）の活用促進（2022～2024年度）
 - ・国際平和貢献人材を輩出するため高校生を対象としたプログラム「グローバル未来塾 in ひろしま」の更なる充実（2022～2024年度）
 - ・世界の高校生と日本人高校生が国際平和について討議を行い、平和のメッセージを発信する「ひろしまジュニア国際フォーラム」の更なる充実と参加者の拡大（2022～2024年度）
 - ・インターネットを活用し、被爆の実相や核をめぐる国際動向を学ぶことのできるオンライン学習講座「広島から平和を考える」の更なる充実と参加者の拡大（2022～2024年度）
 - ・Youth for Disarmament やU-Peace 県立大学等と連携した新規プログラムの企画・実施（2022～2024年度）

【主な方向性②】

- 賛同者拡大に向けた関心者の拡大
広報活動の拡大やオンラインを活用することで、より多くの国際平和人材の育成を継続するとともに、参加しやすい環境の整備により、平和活動に関心の低い次世代人材の取り込みを進める。

【今後の主な取組②】

- 関心者の拡大
 - ・若い世代に軸足をおいたデジタル技術を活用したプログラムの構築を検討（2022～2024年度）（再掲）
 - ・ひろしまラウンドテーブルを活用したひろしまレクチャーの開催（2022～2024年度）（再掲）

- 新規プログラムの企画・実施
グローバル被曝者リソースライブラリーの設立等の検討(2022～2024年度)(再掲)

(2) 放射線被曝者医療国際協力の推進

【目指す姿】

被曝者治療などの広島の知見を学んだ人材が世界各地で活躍している。

【主な方向性】

- 放射線事故及び災害に対応できる医療人材等の育成
原爆被曝者医療や放射線障害の研究成果を生かして、世界各地で放射線事故及び災害に対応できる医療人材等の育成を進める。

【今後の主な取組】

- HICARE（放射線被曝者医療国際協力推進協議会）を通じた放射線事故及び災害に対応できる医療人材等育成の拡大
 - ・被曝者医療の国際的人材育成・情報発信拠点として、海外からの受入研修や県民を対象とした講演会を実施（2022～2024年度）
 - ・IAEA(国際原子力機関)とのネットワークを活用して、国際医療研修を実施（2022～2024年度）
 - ・次世代を育成する事業として、医学生のIAEAへのインターン派遣，高校出前講座を実施（2022～2024年度）

4 持続可能な平和推進メカニズムの構築

世界から人材、知識・情報、資金などの資源を集積した持続可能な平和推進メカニズムを構築し、様々な主体と連携・協働することで、核兵器廃絶に向けた世界的な行動を推進する。

また、広島が国際平和拠点として期待される役割を発揮していくため、平和に関する資源の集積機能や平和に関する諸課題を解決に導くための研究機能等を備えたセンター機能の確立を進める。

(1) 様々な主体が参画するプラットフォームの構築

【目指す姿】

様々な主体が参加するプラットフォームを構築し、世界の平和活動の進展に貢献できている。

【主な方向性①】

- 経済界との連携強化
経済界における平和に対する機運を醸成し、賛同者を拡大する。

【今後の主な取組①】

- 「世界平和経済人会議」の開催
経済界との連携を強化（2022～2024年度）
- 各界が集う平和に関する総括的な会議の実施
経済界だけでなく様々な分野が集い、平和の実現に向けた総括的な討議を行う会議を実施（2024年度）

【主な方向性②】

- 活動基盤の構築
経済界を始めとした様々な主体が参画するプラットフォームの構築を進める。

【今後の主な取組②】

- プラットフォーム機能の拡大
情報共有を主目的として、プラットフォームを立ち上げ、構成団体の活動を促進するとともに、プラットフォームへの参加拡大を働きかけ（2022～2024年度）
- 各界が集う平和に関する総括的な会議の実施
平和の実現に向けた総括的な討議が実効的に実施できるよう基盤を構築（2022～2024年度）

【主な方向性③】

- プラットフォームを構成するコミュニティの形成
平和の取組に賛同し、それぞれの問題意識のもと、自立的に平和の活動を行うコミュニティの形成を促進する。

【今後の主な取組③】

- コミュニティ形成支援による賛同者の拡大
 - ・コミュニティ形成に向け、平和の取組を行う様々な主体の掘り起こし（2022～2024年度）
 - ・プラットフォーム参加に向けた働きかけ（2022～2024年度）
- 各界が集う平和に関する総括的な会議の実施
コミュニティそれぞれの平和の取組を、平和の実現に向けた世界的な行動に展開（2024年度）

(2) 情報発信機能の充実

【目指す姿】

情報発信機能が充実し、平和の取組に資するウェブサイトとして認知、活用されている。

【主な方向性】

- ターゲットに応じたコンテンツ・プロモーションの充実
ターゲットに応じた興味・関心を引くウェブ記事などのコンテンツの作成や平和の取組に関心の低い層に対して訴求力を持つプロモーションを実施する。

【今後の主な取組】

- オンラインを活用した関心層の拡大
平和の取組に興味はあるが積極的な関与はしていない層や関心の低い層に訴求力のある情報を発信することにより、賛同者を拡大（2022～2024年度）
- ウェブサイトを活用した活動基盤づくり
平和について活動する様々な主体に活用され、コミュニティ形成やプラットフォームの基盤となることを目指し、被爆体験、平和学習など平和に関する情報をウェブサイト上に一元的に集約（2022～2024年度）

(3) 拠点構想の推進

【目指す姿】

核兵器のない平和な世界の実現に具体的に貢献するための基盤が整備されている。

【主な方向性】

- センター機能の整備・強化
「へいわ創造機構ひろしま（HOPe）」による継続的な平和の取組が可能となるようセンター機能を整備・強化する。
[必要なセンター機能]
・研究 ・人材育成 ・情報発信 ・コミュニティ形成 ・資源集積

【今後の主な取組】

- HOPe 組織基盤の確立
マネジメントや研究機能を強化し、安定かつ継続的な運営が可能となるような組織基盤を確立（2022～2024年度）
- 財務基盤の強化
・県のみを経営資源に頼らない継続的な活動が可能となる組織基盤を整備するため、資金を国内外から幅広く獲得するための仕組みを確立し、遺贈や世界中の資金力のある者や団体へプロモーションを実施（2022～2024年度）
・研究の成果を活かし、更に進化させるため、財団・研究支援機関等による資金を活用（2022～2024年度）